

勘定別財務諸表

(1) 一般勘定

貸借対照表
(平成25年3月31日)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	65,542,380,218	
有価証券	217,614,535,707	
事業貸付金	600,270,713,929	
他勘定貸付金	9,000,000,000	
特定事業者復興支援施設	6,564,621,000	
貯蔵品	532,147	
前払費用	6,777,954	
未収収益	576,795,453	
未収入金	1,833,897,951	
前払金	84,834,425	
その他の流動資産	100,000	
貸倒引当金(△)	<u>△40,353,990,912</u>	
流動資産合計		861,141,197,872

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	30,786,640,887	
減価償却累計額	△10,008,116,532	
減損損失累計額	<u>△21,159,888</u>	20,757,364,467
構築物	1,520,613,712	
減価償却累計額	△1,141,626,475	
減損損失累計額	<u>△297,696</u>	378,689,541
機械装置	407,679,909	
減価償却累計額	<u>△385,083,339</u>	22,596,570
車両運搬具	32,714,815	
減価償却累計額	<u>△21,373,719</u>	11,341,096
工具器具備品	1,372,932,458	
減価償却累計額	<u>△689,340,274</u>	683,592,184
土地		<u>12,616,652,159</u>
有形固定資産合計		34,470,236,017

2 無形固定資産

ソフトウェア	144,158,863	
その他	<u>10,055,414</u>	
無形固定資産合計		154,214,277

3 投資その他の資産

長期性預金	5,300,000,000	
投資有価証券	130,844,672,904	
関係会社株式	29,981,191,257	
破産更生債権等	52,327,623,754	
敷金保証金	824,126,795	
長期前払費用	7,876,120	
貸倒引当金(△)	<u>△45,713,782,352</u>	
投資その他の資産合計		<u>173,571,708,478</u>

固定資産合計

資産合計

208,196,158,772

1,069,337,356,644

貸借対照表
(平成25年3月31日)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		16,749,611,608	
預り補助金等		44,776,082,980	
未払金		2,382,202,138	
未払法人税等		34,909,524	
前受金		279,351,024	
預り金		73,512,907	
仮受金		479,022,139	
短期リース債務		231,930,126	
引当金			
賞与引当金	77,946,352	77,946,352	
流動負債合計			65,084,568,798

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	127,943,205		
資産見返補助金等	3,318,338,673	3,446,281,878	
長期預り補助金等		47,264,414,413	
長期借入金		4,018,150,411	
受入保証金		174,897,869	
長期リース債務		389,329,015	
引当金			
退職給付引当金	4,293,606,569	4,293,606,569	
固定負債合計			59,586,680,155
負債合計			124,671,248,953

純資産の部

I 資本金

政府出資金		943,176,187,381	
資本金合計			943,176,187,381

II 資本剰余金

資本剰余金		297,328,400	
損益外減価償却累計額(△)		△8,180,705,530	
損益外減損損失累計額(△)		△21,457,584	
資本剰余金合計			△7,904,834,714

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		441,342,048	
積立金		4,438,485,277	
当期未処分利益		4,514,927,699	
(うち当期総利益)		4,514,927,699)	
利益剰余金合計			9,394,755,024
純資産合計			944,666,107,691
負債純資産合計			1,069,337,356,644

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

経常費用

新事業支援業務費

不動産賃貸事業原価	749,139,660	
貸倒引当金繰入	14,270,639	
国庫返還金	41,631	
役員給	9,388,696	
給与賞与諸手当	1,130,605,980	
法定福利費	120,909,816	
賞与引当金繰入額	41,654,167	
退職給付費用	63,348,177	
減価償却費	31,197,551	
旅費交通費	329,163,244	
業務委託費・報酬費	737,480,778	
諸謝金	1,831,728,077	
その他新事業支援業務費	505,971,553	5,564,899,969

経営基盤強化業務費

出資金損失	89,693,960	
貸倒引当金繰入	1,412,748,278	
関係会社株式評価損	2,100,200	
国庫返還金	591,803	
役員給	24,468,955	
給与賞与諸手当	1,494,493,660	
法定福利費	161,277,073	
賞与引当金繰入額	13,184,684	
退職給付費用	84,064,899	
減価償却費	103,443,082	
業務委託費・報酬費	3,938,624,452	
諸謝金	1,292,915,204	
その他経営基盤強化業務費	1,583,525,762	10,201,132,012

受託業務費

給与賞与諸手当	10,897,352	
法定福利費	1,182,516	
賞与引当金繰入額	1,019,575	
退職給付費用	905,451	
業務委託費・報酬費	20,120,665	
その他受託業務費	2,026,704	36,152,263

経営環境対応業務費

助成金	73,732,414	
出資金損失	320,731,613	
特定事業者復興支援施設整備費	18,423,669,813	
利子補給金	1,046,563,816	
国庫返還金	55,168,217	
役員給	4,099,810	
給与賞与諸手当	555,113,184	
法定福利費	58,633,120	
賞与引当金繰入額	2,260,358	
退職給付費用	29,412,369	
減価償却費	127,299	
その他経営環境対応業務費	757,655,115	21,327,167,128

一般管理費

役員給	68,466,898	
給与賞与諸手当	782,657,278	
法定福利費	134,961,552	
賞与引当金繰入額	17,563,148	
退職給付費用	423,736,870	
減価償却費	519,231,854	
業務委託費・報酬費	535,216,682	
賃借料	699,241,937	
その他一般管理費	410,229,244	3,591,305,463

財務費用

支払利息	37,866,897	37,866,897
------	------------	------------

その他

雑損	1,958,643	1,958,643
----	-----------	-----------

経常費用合計

40,760,482,375

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

経常収益			
運営費交付金収益		32,087,387,573	
資産見返運営費交付金戻入		43,269,268	
資産見返補助金等戻入		175,656,025	
補助金等収益		2,609,498,491	
貸付金利息収入		1,798,858,972	
出資金収益		5,090,747,492	
指導研修事業収入			
大学校関係事業収入	751,546,034		
その他指導研修事業収入	224,973,271	976,519,305	
不動産関係事業収入		946,408,204	
受託収入			
その他からの受託収入	39,957,063	39,957,063	
財務収益			
受取利息	112,536,441		
有価証券利息	819,265,174	931,801,615	
雑益		256,217,766	
経常収益合計			44,956,321,774
経常利益			4,195,839,399
臨時損失			
国庫納付金		990,355,493	
固定資産除却損		417,058	
臨時損失合計			990,772,551
臨時利益			
関係会社株式評価損戻入益		4,356,658	
償却債権取立益		56,442,070	
臨時利益合計			60,798,728
税引前当期純利益			3,265,865,576
法人税、住民税及び事業税			34,909,524
当期純利益			3,230,956,052
前中期目標期間繰越積立金取崩額			1,283,971,647
当期総利益			4,514,927,699

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△25,039,540,829
人件費支出	△5,429,615,793
助成金等支出	△3,802,283
事業貸付金等による支出	△55,272,334,000
高度化貸付に係る都道府県からの借入金返済による支出	△424,993,690
消費税等納付額	△99,996,795
その他の業務支出	△948,806,869
運営費交付金収入	18,396,660,000
その他からの受託収入	39,957,063
事業貸付金等の回収による収入	84,707,099,154
高度化貸付に係る都道府県からの借入による収入	299,161,000
指導研修事業収入	1,017,386,678
不動産賃貸料収入	984,631,748
国庫補助金収入	65,635,862,406
その他の業務収入	221,193,599
小計	84,082,861,389
利息及び配当金の受取額	2,730,382,036
利息の支払額	△37,905,489
国庫納付金の支払額	△3,706
法人税等の支払額	△34,459,358
業務活動によるキャッシュ・フロー	86,740,874,872
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
他勘定貸付による支出	△9,000,000,000
他勘定貸付金の回収による収入	9,500,000,000
有価証券の取得による支出	△423,076,801,876
有価証券の償還による収入	325,474,708,540
有形固定資産の取得による支出	△19,167,841
有形固定資産の売却による収入	145,340,244
無形固定資産の取得による支出	△847,200
定期預金の預入による支出	△128,219,000,000
定期預金の払戻による収入	127,369,000,000
その他の投資活動による支出	△4,038,390
その他の投資活動による収入	99,516,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,731,289,571
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
政府出資金収入	13,400,000,000
リース債務の返済による支出	△262,007,707
不要財産に係る国庫納付等による支出	△990,355,493
民間出えん金の返還による支出	△33,065,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,114,571,699
IV 資金増加額	1,124,157,000
V 資金期首残高	1,458,223,218
VI 資金期末残高	2,582,380,218

利益の処分に関する書類
(平成25年8月6日)

I 当期末処分利益		4,514,927,699	
当期総利益	4,514,927,699		
II 利益処分量			
積立金	<u>4,514,927,699</u>	<u>4,514,927,699</u>	

行政サービス実施コスト計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	新事業支援業務費	5,564,899,969		
	経営基盤強化業務費	10,201,132,012		
	受託業務費	36,152,263		
	経営環境対応業務費	21,327,167,128		
	一般管理費	3,591,305,463		
	財務費用	37,866,897		
	雑損	1,958,643		
	臨時損失	990,772,551		
	法人税、住民税及び事業税	34,909,524	41,786,164,450	
	(2) (控除)自己収入等			
	貸付金利息収入	△1,798,858,972		
	出資金収益	△5,090,747,492		
	指導研修事業収入	△976,519,305		
	不動産関係事業収入	△946,408,204		
	受託収入	△39,957,063		
	財務収益	△931,801,615		
	雑益	△256,217,766		
	臨時利益	△60,798,728	△10,101,309,145	
	業務費用合計			31,684,855,305
II	損益外減価償却相当額			769,313,061
III	損益外除売却差額相当額			△51,439,994
IV	引当外賞与見積額			△46,326,563
V	引当外退職給付増加見積額			△336,710,262
VI	機会費用			
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	5,202,009,620		
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	22,853,974		5,224,863,594
VII	(控除)法人税等及び国庫納付額			△1,025,265,017
VIII	行政サービス実施コスト			<u>36,219,290,124</u>

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準（業務のための支出額を上限として収益化する方法）を採用しております。

これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが、業務の性質上すべての経費について、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないこと、また、業務の実施と運営費交付金財源との期間的な対応が明確でないこと等の理由により困難であること、及び、その対応を明確にした基準を現状では有していないことから、一般勘定の業務については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～52年
構築物	2年～41年
機械装置	2年～10年
車両運搬具	2年～5年
工具器具備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

特許権	7年～8年
商標権	8年～10年

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2年～5年）に基づいております。

(3) 特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準（以下「会計基準」という。）第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸

倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び厚生年金基金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）によっております。

(3) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 特定事業者復興支援施設

個別法による低価法によっております。

(2) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に、0.560%で計算しております。

(2) 地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に、0.560%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. 当期の運営費交付金による財源措置が手当てされていない賞与引当金の見積額

268,970,293円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

10,692,901,140円

3. 関係法人への貸付金

事業貸付金及び破産更生債権等に含まれる関係法人への貸付金は、9,227,912,000円であります。

[損益計算書関係]

1. その他新事業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

貸倒損失	8,820 円
嘱託・臨時職員給与	107,313,640 円
福利厚生費	28,392 円
通信運搬費	29,177,620 円
賃借料	98,426,824 円
保険料	153,262 円
水道光熱費	3,175,906 円
保守修繕費	24,505,466 円
租税公課	34,036,211 円
消耗品・備品費	18,496,414 円
雑費	172,690,160 円
研修活動費	796,820 円
印刷製本費	17,162,018 円
合計	505,971,553 円

2. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

貸倒損失	75,415,960 円
金融機関委託手数料	67,815,513 円
支払利息	38,592 円
嘱託・臨時職員給与	128,848,894 円
福利厚生費	719,036 円
旅費交通費	473,599,496 円
通信運搬費	39,805,017 円
賃借料	232,478,986 円
保険料	5,825,438 円
水道光熱費	8,207,514 円
保守修繕費	218,828,668 円
租税公課	94,591,833 円
消耗品・備品費	79,747,784 円
雑費	123,653,789 円
研修活動費	156,696 円
印刷製本費	33,792,546 円
合計	1,583,525,762 円

3. その他受託業務費の内訳は、次のとおりであります。

旅費交通費	152,290 円
通信運搬費	7,600 円
賃借料	84,000 円
保険料	2,432 円
消耗品・備品費	1,755,842 円
雑費	2,700 円
印刷製本費	21,840 円
合計	2,026,704 円

4. その他経営環境対応業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	17,299,555 円
福利厚生費	672 円
旅費交通費	119,449,208 円
業務委託費・報酬費	377,297,175 円
通信運搬費	8,319,741 円
賃借料	84,177,394 円
保険料	2,655,689 円
水道光熱費	3,215,582 円
保守修繕費	281,086 円
租税公課	20,287 円
消耗品・備品費	3,835,020 円
雑費	7,310,915 円
研修活動費	264,384 円
諸謝金	128,420,473 円
印刷製本費	5,107,934 円
合計	757,655,115 円

5. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	40,487,823 円
福利厚生費	7,643,506 円
旅費交通費	67,293,828 円
通信運搬費	51,763,859 円
保険料	747,261 円

水道光熱費	28,603,858 円
保守修繕費	85,190,770 円
租税公課	11,366,558 円
消耗品・備品費	54,506,093 円
雑費	40,270,827 円
研修活動費	3,878,525 円
諸謝金	8,681,645 円
印刷製本費	9,794,691 円
合計	410,229,244 円

6. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引（運営費交付金対応分）が損益に与える影響額は、△251,430 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 4,515,179,129 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	65,542,380,218 円
定期預金	△62,960,000,000 円
資金期末残高	2,582,380,218 円

2. 重要な非資金取引

当該事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 524,626,082 円であります。

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額△336,710,262 円の内訳

国からの出向職員に係るもの	13,701,627 円
運営費交付金から充当されるべき	△350,411,889 円
退職給付引当金の増加見積額	
引当外退職給付増加見積額	△336,710,262 円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△5,685,457,726 円
② 年金資産	1,391,851,157 円
<hr/>	
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△4,293,606,569 円
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
<hr/>	
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△4,293,606,569 円

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用(注1)	164,279,805 円
② 利息費用	62,352,979 円
③ 期待運用収益	△21,114,279 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (注2)	△153,671,975 円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0 円
⑥ 退職手当(注3)	549,621,236 円
<hr/>	
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	601,467,766 円

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	1.1%
③ 期待運用収益率	1.71%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については「独立行政法人通則法」等に基づき運用の安全性・確

実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として国内事業者に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「高度化事業に係る中小企業者に対する資金の貸付けに関する準則」等に従い、個別案件毎の事業計画の診断（審査）、信用情報管理、貸付限度額、債務者区分、保証・担保の設定及び定期的に経営状況や保証・担保状況を把握するとともに経営支援を行う体制を整備、運用してリスク低減を図っております。

また、有価証券及び投資有価証券は、主として満期保有目的で所有している債券及び譲渡性預金であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては「独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領」に基づき、国債、地方債及び政府保証債並びにそれ以外で信用ある格付機関のいずれかにより「A」以上の格付けを得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後にいずれの格付機関による格付も「A」未満となった債券については、必要に応じて適切な手段を講じることとしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	65,542,380,218	65,542,380,218	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	292,713,620,874	293,378,660,000	665,039,126
(3) 事業貸付金 貸倒引当金	600,270,713,929 △40,332,648,993 559,938,064,936	501,411,395,403	△58,526,669,533

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金の時価については、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 事業貸付金

(高度化貸付金 (有利子))

高度化貸付金 (有利子) の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(高度化貸付金 (無利子))

高度化貸付金 (無利子) の時価については、元金をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(注2) その他有価証券 (非上場株式及び投資事業有限責任組合出資、貸借対照表計上額 55,745,587,737 円) は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

[資産除去債務関係]

不動産賃貸借契約に基づく本部・地域本部事務所の内部造作

当機構は、本部及び地域本部の事務所について、不動産賃貸借契約等に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しております。

本部事務所については、平成19年12月24日閣議決定の独立行政法人整理合理化計画において、「虎ノ門事務所について、賃借面積の縮小を含む見直しにより、賃借料の削減に努める」ことが掲記されていることから、虎ノ門事務所の継続使用が前提であり、現在のところ移転の予定はありません。今後、平成22年12月7日閣議決定の「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(以下「基本方針」という。)を受けて、不要となる部分に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、現状、当該見直しの結果として何らかの整理等が行われることの主務省庁による決定はなく、その時期及び範囲については現在未確定な状況であります。

地域本部事務所については、他法人の事務所との共有化等施設の徹底的な効率利用・連携促進をうたった基本方針を受けて、不要となる部分に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、その時期及び範囲については現在未確定な状況であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性ないし当機構が負担する除去費用の金額及びその発生確率を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

[不要財産に係る国庫納付等関係]

1. 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産の種類	帳簿価額	備考
現金及び預金	990,355,493 円	前中期目標期間繰越積立金の残余额及び残余見込み額に相当する額の資金

2. 不要財産となった理由

旧繊維法に基づく業務等について、将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったため。

3. 国庫納付等の方法

現金及び預金による国庫納付

4. 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

該当ありません。

5. 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

該当ありません。

6. 国庫納付等の額

990,355,493 円

7. 国庫納付等が行われた年月日

平成 24 年 9 月 14 日

8. 減資額

該当ありません。

Ⅲ 重要な債務負担行為

1. 投資事業有限責任組合契約により、組合から出資履行請求を受けた際に契約で定められた出資約束金額を限度に出資を行う義務を負っているが、このうち未だ請求がなく、未履行の金額は、88,568,007,938 円であります。

2. 中小企業総合展に係る委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、632,099,999円であります。
3. 特定事業者復興支援施設に係る契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、299,460,000円であります。
4. 中小企業再生支援協議会機能強化事業に係る委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、1,900,141,740円であります。
5. 経営改善計画策定支援事業に係る委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、7,989,404,665円であります。
6. 地域需要創造型等起業・創業促進事業に係る委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、1,151,851,476円であります。

IV 重要な後発事象

該当ありません。

V 固有の表示科目の内容

1. 特定事業者復興支援施設

東日本大震災の復旧・復興支援のために行う被災地域産業地区再整備事業にて設置された特定事業者復興支援施設（仮設施設）が完成した際に、当該施設の完成に要した額をたな卸資産として整理しております。

2. 特定事業者復興支援施設整備費

特定事業者復興支援施設を譲渡する際に、当該施設の完成に要した費用を経常費用として整理しております。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	11,396,102,542	2,963,204	-	11,399,065,746	3,090,705,246	447,572,088	-	-	8,308,360,500
	構築物	221,794,980	-	-	221,794,980	146,013,946	17,872,017	-	-	75,781,034
	機械装置	401,429,870	-	-	401,429,870	378,895,798	42,499,965	-	-	22,534,072
	車両運搬具	35,611,447	6,732,396	12,188,272	30,155,571	18,840,066	7,421,334	-	-	11,315,505
	工具器具備品	921,837,717	536,822,992	223,036,732	1,235,623,977	558,241,137	291,406,380	-	-	677,382,840
計	12,976,776,556	546,518,592	235,225,004	13,288,070,144	4,192,696,193	806,771,784	-	-	9,095,373,951	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	19,390,795,582	-	3,220,441	19,397,575,141	6,917,411,286	693,133,830	21,159,888	-	12,449,003,967
	構築物	1,321,348,294	-	22,529,562	1,298,818,732	995,612,529	74,039,488	297,696	-	302,908,507
	機械装置	6,250,039	-	-	6,250,039	6,187,541	62,501	-	-	62,498
	車両運搬具	2,559,244	-	-	2,559,244	2,533,653	25,593	-	-	25,591
	工具器具備品	143,471,788	-	8,328,307	135,143,481	131,099,137	2,043,717	-	-	4,044,244
計	20,864,424,947	-	34,078,310	20,830,346,637	8,052,844,146	769,305,129	21,457,584	-	12,756,044,907	
非償却資産	工具器具備品	2,165,000	-	-	2,165,000	-	-	-	-	2,165,000
	土地	12,705,202,159	-	88,550,000	12,616,652,159	-	-	-	-	12,616,652,159
計	12,707,367,159	-	88,550,000	12,618,117,159	-	-	-	-	12,618,117,159	
有形固定資産 合計	建物	30,786,898,124	2,963,204	3,220,441	30,786,640,887	10,008,116,532	1,140,705,918	21,159,888	-	20,757,364,467
	構築物	1,543,143,274	-	22,529,562	1,520,613,712	1,141,626,475	91,911,505	297,696	-	378,689,541
	機械装置	407,679,909	-	-	407,679,909	385,083,339	42,562,466	-	-	22,596,570
	車両運搬具	38,170,691	6,732,396	12,188,272	32,714,815	21,373,719	7,446,927	-	-	11,341,096
	工具器具備品	1,067,474,505	536,822,992	231,365,039	1,372,932,458	689,340,274	293,450,097	-	-	683,592,184
	土地	12,705,202,159	-	88,550,000	12,616,652,159	-	-	-	-	12,616,652,159
	計	46,548,568,662	546,518,592	357,853,314	46,737,233,940	12,245,540,339	1,576,076,913	21,457,584	-	34,470,236,017
無形固定資産 (償却費損益内)	特許権	1,744,087	-	1,744,087	-	-	87,880	-	-	-
	ソフトウェア	2,009,333,081	835,800	149,881,355	1,860,287,526	1,716,128,663	287,512,816	-	-	144,158,863
	商標権	8,016,787	387,900	-	8,404,687	2,079,273	1,772,260	-	-	6,325,414
計	2,019,093,955	1,223,700	151,625,442	1,868,692,213	1,718,207,936	289,372,956	-	-	150,484,277	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	254,858,672	-	126,997,288	127,861,384	127,861,384	-	-	-	-
	商標権	253,800	-	253,800	-	-	7,932	-	-	-
	計	255,112,472	-	127,251,088	127,861,384	127,861,384	7,932	-	-	-
非償却資産	電話加入権	3,730,000	-	-	3,730,000	-	-	-	-	3,730,000
	計	3,730,000	-	-	3,730,000	-	-	-	-	3,730,000
無形固定資産 合計	特許権	1,744,087	-	1,744,087	-	-	87,880	-	-	-
	ソフトウェア	2,264,191,753	835,800	276,878,643	1,988,148,910	1,843,990,047	287,512,816	-	-	144,158,863
	電話加入権	3,730,000	-	-	3,730,000	-	-	-	-	3,730,000
	商標権	8,270,587	387,900	253,800	8,404,687	2,079,273	1,780,192	-	-	6,325,414
	計	2,277,936,427	1,223,700	278,876,530	2,000,283,597	1,846,069,320	289,380,888	-	-	154,214,277
投資その他の 資産	長期性預金	5,500,000,000	5,300,000,000	5,500,000,000	5,300,000,000					5,300,000,000
	投資有価証券	127,885,670,660	63,200,080,192	60,241,077,948	130,844,672,904					130,844,672,904 (注)
	関係会社株式	30,098,934,799	5,237,400,481	5,355,144,023	29,981,191,257					29,981,191,257
	破産更生債権等	58,266,803,295	1,183,431,303	7,122,610,844	52,327,623,754					52,327,623,754
	敷金保証金	833,572,905	4,058,390	13,504,500	824,126,795					824,126,795
	長期前払費用	19,718	7,876,120	19,718	7,876,120					7,876,120
	貸倒引当金(△)	△49,385,976,298	△1,786,238,095	△5,458,432,041	△45,713,782,352					△45,713,782,352
	計	173,199,025,079	73,146,608,391	72,773,924,992	173,571,708,478					173,571,708,478

(注) 当期増加額は、主に満期保有目的債券の取得(38,500,000,000円)、当期減少額は、主に一年基準により流動資産「有価証券」への振替(48,889,910,811円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(1) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	508,306	532,147	-	508,306	-	532,147	
計	508,306	532,147	-	508,306	-	532,147	

(2) 販売用不動産の明細

該当ありません。

(3) 特定事業者復興支援施設の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
特定事業者復興支援施設	13,554,017,200	11,326,464,450	-	18,315,860,650	-	6,564,621,000	
計	13,554,017,200	11,326,464,450	-	18,315,860,650	-	6,564,621,000	

(注) 当期増加額のうち「当期購入・製造・振替」は、当期購入額(10,501,899,450円)、「前払金」勘定からの振替額(824,565,000円)を計上しております。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要	
満期保有目的債券	第23回 利付国庫債券(20年)	997,000,000	1,000,000,000	999,929,750	-		
	第24回 利付国庫債券(20年)	99,628,000	100,000,000	99,981,061	-		
	第351回 国庫短期証券	39,995,640,000	40,000,000,000	39,996,221,333	-		
	第354回 国庫短期証券	18,998,366,000	19,000,000,000	18,998,403,563	-		
	第123号 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	第129号 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	第130号 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	第131号 利付商工債券(3年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-		
	第132号 利付商工債券(3年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-		
	第133号 利付商工債券(3年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-		
	第134号 利付商工債券(3年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-		
	株式会社三菱東京UFJ銀行第120回無担保社債(3年)	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-		
	東海旅客鉄道株式会社第54回無担保社債(3年)	4,600,000,000	4,600,000,000	4,600,000,000	-		
	西日本高速道路株式会社第10回社債(3年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-		
	東日本高速道路株式会社第10回社債(3年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-		
	東日本高速道路株式会社第11回社債(3年)	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-		
	福岡県平成22年度第11回公募公債(3年)	2,700,000,000	2,700,000,000	2,700,000,000	-		
	譲渡性預金(あおぞら銀行)	11,970,000,000	11,970,000,000	11,970,000,000	-		
	譲渡性預金(千葉銀行)	1,990,000,000	1,990,000,000	1,990,000,000	-		
	譲渡性預金(みずほコーポレート銀行)	26,400,000,000	26,400,000,000	26,400,000,000	-		
	譲渡性預金(みずほ信託銀行)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	譲渡性預金(三井住友銀行)	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-		
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	49,420,000,000	49,420,000,000	49,420,000,000	-		
	譲渡性預金(りそな銀行)	19,740,000,000	19,740,000,000	19,740,000,000	-		
	計		217,610,634,000	217,620,000,000	217,614,535,707	-	
	貸借対照表計上額合計				217,614,535,707		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	第27回 利付国庫債券(20年)	1,099,010,000	1,100,000,000	1,099,926,766	-	
	第28回 利付国庫債券(20年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第29回 利付国庫債券(20年)	1,499,550,000	1,500,000,000	1,499,945,255	-	
	第30回 利付国庫債券(20年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第31回 利付国庫債券(20年)	294,600,000	300,000,000	299,213,146	-	
	第135号 利付商工債券(3年)	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	第136号 利付商工債券(3年)	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	第137号 利付商工債券(3年)	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	第138号 利付商工債券(3年)	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	第144号 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第145号 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第146号 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第147回 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第148回 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第149回 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第150回 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第151回 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第152回 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第153回 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第154回 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第155回 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第156回 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第157回 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第158回 利付商工債券(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第719号 利付商工債券(5年)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	い第725号 利付商工債券(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	い第726号 利付商工債券(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	い第727号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	い第728号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	い第729号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	い第730号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	い第740号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	い第741号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	い第742号 利付商工債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	い第743号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第744号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第745号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第746号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第747号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第748号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第749号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第750号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第751号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第752号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第753号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い第754号 利付商工債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	首都高速道路株式会社第11回社債(5年)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	中日本高速道路株式会社第43回社債(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	中日本高速道路株式会社第46回社債(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	トヨタ自動車株式会社第12回社債(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	西日本高速道路株式会社第15回社債(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	西日本高速道路株式会社第16回社債(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	東日本高速道路株式会社第19回社債(5年)	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第1回 新関西国際空港株式会社社債(3年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第72回 都市再生債券(3年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	譲渡性預金(あおぞら銀行)	1,110,000,000	1,110,000,000	1,110,000,000	-	
譲渡性預金(みずほコーポレート銀行)	1,220,000,000	1,220,000,000	1,220,000,000	-		

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	譲渡性預金(みずほ信託銀行)	2,970,000,000	2,970,000,000	2,970,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友銀行)	2,810,000,000	2,810,000,000	2,810,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	6,390,000,000	6,390,000,000	6,390,000,000	-	
	計	75,093,160,000	75,100,000,000	75,099,085,167	-	

(単位:円)

区分	銘柄	取得価額	純資産に持分割合 を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
関係会社株式	(新事業支援施設出資)	7,828,337,156	7,906,293,367	7,824,934,481	△3,402,675	
	(株)さがみはら産業創造センター	1,135,000,000	1,145,417,341	1,135,000,000	-	
	(株)さかい新事業創造センター	816,202,457	862,123,422	816,202,457	-	
	神戸都市振興サービス(株)	5,342,134,699	5,367,155,279	5,342,134,699	-	
	(株)テクノインキュベーションセンター	535,000,000	531,597,325	531,597,325	△3,402,675	
	(商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資)	20,456,017,689	18,579,771,653	17,933,562,971	△2,522,454,718	
	津山地域振興開発(株)	1,359,877,811	810,417,331	810,417,331	△549,460,480	
	(株)町田まちづくり公社	1,497,719,075	1,546,292,785	1,497,719,075	-	
	足立市街地開発(株)	1,874,630,315	1,991,325,511	1,874,630,315	-	
	北九州紫川開発(株)	1,495,232,525	1,606,727,952	1,495,232,525	-	
	明石地域振興開発(株)	2,848,449,773	1,735,810,074	1,735,810,074	△1,112,639,699	
	入間都市開発(株)	500,000,000	500,652,771	500,000,000	-	
	三田地域振興(株)	2,553,248,663	2,222,327,386	2,222,327,386	△330,921,277	
	(株)富山市民プラザ	1,500,000,000	1,638,412,023	1,500,000,000	-	
	岡山市街地開発(株)	1,400,000,000	1,408,293,005	1,400,000,000	-	
	王寺地域振興(株)	1,891,801,277	1,874,176,003	1,874,176,003	△17,625,274	
	沼津まちづくり(株)	1,000,000,000	885,977,260	885,977,260	△114,022,740	
	防府地域振興(株)	1,195,269,417	1,173,071,644	1,173,071,644	△22,197,773	
	くつのまちながた神戸(株)	639,788,833	264,201,358	264,201,358	△375,587,475	
	ソリオ宝塚都市開発(株)	700,000,000	922,086,550	700,000,000	-	
	(高度化出資)	6,931,980,435	3,120,374,590	4,222,693,805	△2,709,286,630	
	倉敷ファッションセンター(株)	234,823,154	247,465,051	234,823,154	-	
	(株)上市まちづくり公社	100,653,590	37,721,646	37,721,646	△62,931,944	
	横須賀中央まちづくり(株)	310,738,000	274,770,340	274,770,340	△35,967,660	
	中里地域開発(株)	407,100,000	384,284,972	384,284,972	△22,815,028	
	朝日商業開発(株)	185,617,667	69,601,157	69,601,157	△116,016,510	
	(株)松阪街づくり公社	241,618,525	△97,611,668	-	△241,618,525	
	下松商業開発(株)	91,636,854	101,528,422	91,636,854	-	
	福野まちづくり(株)	177,585,470	125,010,095	125,010,095	△52,575,375	
	徳島工芸村(株)	238,981,429	171,850,946	171,850,946	△67,130,483	
	かがみ街づくり(株)	211,662,125	213,682,838	211,662,125	-	
	玉野街づくり(株)	57,876,098	△48,343,506	-	△57,876,098	
	西淡まちづくり(株)	32,990,367	△18,339,508	-	△32,990,367	
	花山地域開発(株)	47,641,943	27,645,436	27,645,436	△19,996,507	
	(株)久慈物産市場	50,000,000	75,440,638	50,000,000	-	
	牛津街づくり(株)	246,973,638	142,236,775	142,236,775	△104,736,863	
	(株)志布志まちづくり公社	72,736,954	37,285,108	37,285,108	△35,451,846	
	大阪市商業振興企画(株)	195,964,000	18,084,394	18,084,394	△177,879,606	
	(株)タンバベルグ	392,498,279	296,950,662	296,950,662	△95,547,617	
	つるぎ街づくり(株)	492,765,142	129,200,232	129,200,232	△363,564,910	
	上山二日町再開発(株)	173,067,152	166,461,276	166,461,276	△6,605,876	
	六日町街づくり(株)	134,882,635	102,116,232	102,116,232	△32,766,403	
	(株)ディア四日市	447,355,035	△19,091,788	-	△447,355,035	
	沖縄市アメニティプラン(株)	155,002,890	△1,160,276,087	-	△155,002,890	※
	西城町産業振興開発(株)	141,304,414	85,793,219	85,793,219	△55,511,195	
	糸魚川タウンセンター(株)	180,283,008	170,068,459	170,068,459	△10,214,549	
	荒尾商業開発(株)	180,000,000	260,631,873	180,000,000	-	
	丹波地域開発(株)	236,506,944	154,455,222	154,455,222	△82,051,722	
	高砂商業振興(株)	27,811,905	48,602,625	27,811,905	-	
	(株)小国いきいき街づくり公社	305,094,621	192,491,855	192,491,855	△112,602,766	
	常陸大宮街づくり(株)	260,255,571	185,504,323	185,504,323	△74,751,248	
	甲府中央まちづくり(株)	50,000,000	58,178,810	50,000,000	-	
	御殿場まちづくり(株)	139,995,600	191,327,977	139,995,600	-	
	みしま街づくり(株)	64,770,423	55,432,987	55,432,987	△9,337,436	
	知立まちづくり(株)	397,667,070	162,021,044	162,021,044	△235,646,026	
	三根街づくり(株)	120,837,030	120,494,885	120,494,885	△342,145	
	(株)田園都市未来新田	127,282,902	157,697,648	127,282,902	-	
計	35,216,335,280	29,606,439,610	29,981,191,257	△5,235,144,023		

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
その他有価証券	(高度化出資)	96,049,317	-	96,049,317	-	-	
	鴨子まちづくり(株)	36,049,317	-	36,049,317	-	-	
	袋井北部街づくり(株)	-	-	-	-	-	
	三好商業振興(株)	60,000,000	-	60,000,000	-	-	
	(ベンチャーファンド出資)	13,525,123,006	-	13,975,344,855	450,221,849	-	
	フューチャー二号投資事業有限責任組合	△27,576,353	-	-	-	27,576,353	
	シーエスケイブイシー三号投資事業有限責任組合	23,753,724	-	29,379,545	5,625,821	-	
	ヴィシー・クラブ・エス・エス・エム投資事業有限責任組合	△2,440,855	-	-	-	2,440,855	
	投資事業有限責任組合KF-インキュベーションファンド	33,931,794	-	26,727,746	△7,204,048	-	
	ホワイトスノー第一号投資事業有限責任組合	△8,779,234	-	-	-	8,779,234	
	ティエイチ・シー・フエンックス・ジャパン投資事業有限責任組合	△4,244,857	-	-	-	4,244,857	
	石川県ベンチャー育成投資事業有限責任組合	19,511,310	-	12,883,072	△6,628,238	-	
	ジャフコ産学共創投資事業有限責任組合	131,456,208	-	127,585,173	△3,871,035	-	
	大分ブイシーサクセスファンド二号投資事業有限責任組合	40,707,186	-	93,022,481	52,315,295	-	
	投資事業有限責任組合アステック・テクノロジールン・インキュベーション・ファンド	17,260,067	-	168,014,986	150,754,919	-	
	日興地域密着型産学官連携投資事業有限責任組合	73,092,583	-	70,746,668	△2,345,915	-	
	SRIベンチャー1号投資事業有限責任組合	10,801,813	-	10,212,937	△588,876	-	
	いわてベンチャー育成投資事業有限責任組合	16,268,810	-	9,811,097	△6,457,713	-	
	エヌアイエフ産学連携ファンド1号投資事業有限責任組合	109,066,096	-	91,960,801	△17,105,295	-	
	三井住友海上C2号投資事業有限責任組合	38,910,120	-	-	△38,910,120	-	
	ジャイウ・大学発最先端産業育成型投資事業有限責任組合	146,185,540	-	162,887,538	16,701,998	-	
	投資事業有限責任組合オリーパー号	7,852,300	-	15,937,550	8,085,250	-	
	サンブリッジ・テクノロジールン・二〇〇二投資事業有限責任組合	821,875	-	-	△821,875	-	
	あおばサクセス番号投資事業有限責任組合	34,776,067	-	41,816,644	7,040,577	-	
	ちばベンチャー投資事業有限責任組合	39,618,246	-	32,903,619	△6,714,627	-	
	アクアリウム日本新生1号投資事業有限責任組合	34,976,816	-	34,495,355	△481,461	-	
	投資育成近畿産学連携1号投資事業有限責任組合	44,655,816	-	47,107,742	2,452,126	-	
	ウィル投資事業有限責任組合	393,086,741	-	282,998,623	△110,088,118	-	
	ジャイウ・インキュベーション2号投資事業有限責任組合	222,262,255	-	182,719,200	△39,543,055	-	
	西武しんきんキャピタルTAMAファンド2号地域産業育成投資事業有限責任組合	102,312,622	-	117,290,549	14,977,927	-	
	あきたアカデミーベンチャー育成投資事業有限責任組合	67,069,472	-	169,888,900	102,819,428	-	
	いばらきベンチャー企業育成投資事業有限責任組合	174,041,513	-	136,556,841	△37,484,672	-	
	ジャフコ産学共創2号投資事業有限責任組合	341,067,342	-	338,668,534	△2,398,808	-	
	KSP2号投資事業有限責任組合	19,354,370	-	17,771,180	△1,583,190	-	
	ウエル技術ベンチャー投資事業有限責任組合	148,611,732	-	276,220,946	127,609,214	-	
	ライフサイエンス2号投資事業有限責任組合	41,500,643	-	61,412,538	19,911,895	-	
	九州ベンチャー投資事業有限責任組合	438,155,174	-	404,355,074	△33,800,100	-	
	SBI・リアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合	387,277,096	-	276,644,129	△110,632,967	-	
	トランスサイエンス式ビ一号投資事業有限責任組合	60,233,731	-	38,454,720	△21,779,011	-	
	投資事業有限責任組合NFP-ストラテジックパートナーズファンド	69,238,597	-	93,616,427	24,377,830	-	
	ユーテック一号投資事業有限責任組合	340,497,319	-	247,611,905	△92,885,414	-	
	とくしま市場創造1号投資事業有限責任組合	127,316,906	-	95,508,677	△31,808,229	-	
	みえ新産業創造投資事業有限責任組合	40,275,503	-	34,775,459	△5,500,044	-	
	三井住友海上Cキャンパス1号投資事業有限責任組合	45,236,495	-	43,722,271	△1,514,224	-	
	大阪投資育成第4号投資事業有限責任組合	△6,174,796	-	-	6,174,796	-	
	SIP知的創造投資事業有限責任組合	98,426,512	-	79,686,307	△18,740,205	-	
	JAIC-バイオ2号投資事業有限責任組合	268,397,142	-	360,640,228	92,243,086	-	
	東京投資育成5号かながわ投資事業有限責任組合	20,967,379	-	19,733,557	△1,233,822	-	
	ゆめファンド4号投資事業有限責任組合	107,411,999	-	129,049,993	21,637,994	-	
	名古屋投資育成第1号投資事業有限責任組合	17,058,054	-	30,958,552	13,900,498	-	
	投資事業有限責任組合やまとベンチャー企業育成ファンド	64,238,579	-	46,401,918	△17,836,661	-	
	島根新産業創出投資事業有限責任組合	107,349,184	-	82,490,928	△24,858,256	-	
	札幌元気テクノロジールン投資事業有限責任組合	58,914,701	-	77,308,399	18,394,238	-	
	バイオ・サイト・インキュベーション二号投資事業有限責任組合	393,949,387	-	586,490,527	192,541,140	-	
	滋賀ベンチャー育成ファンド投資事業有限責任組合	36,781,509	-	26,713,911	△10,067,598	-	
	ngベンチャーコミュニティファンド1号投資事業有限責任組合	16,887,608	-	174,354,651	157,467,043	-	
	企業育成型ひろしま投資事業有限責任組合	70,322,411	-	56,750,211	△13,572,200	-	
	ジャフコ・産学バイオインキュベーション投資事業有限責任組合	623,443,772	-	640,340,198	16,896,426	-	
	先端技術産業創出投資事業有限責任組合	138,102,716	-	75,210,305	△62,892,411	-	
	TM Innovation2005投資事業有限責任組合	65,793,553	-	41,863,083	△23,930,470	-	
	アイティファーム・グロース投資事業有限責任組合	133,638,646	-	113,043,903	△20,594,743	-	
	SIC1号投資事業有限責任組合	48,052,583	-	41,142,744	△6,909,839	-	
	リソナキャピタル成長支援投資事業有限責任組合	160,278,409	-	123,538,263	△36,740,146	-	
	IPI・知的財産事業化2号投資事業有限責任組合	103,590,673	-	103,590,673	-	-	
	シーエスケイブイシー技術革新成長支援ファンド投資事業有限責任組合	231,329,462	-	645,644,003	414,314,541	-	
	大阪投資育成第5号投資事業有限責任組合	71,837,310	-	56,454,285	△15,383,025	-	
	早稲田1号投資事業有限責任組合	508,819,266	-	655,379,256	146,559,990	-	
	アントレピア第3号ベンチャーキャピタルファンド投資事業有限責任組合	325,122,508	-	281,240,683	△43,881,825	-	
	テクノロジールン・アウト投資事業有限責任組合	403,356,778	-	599,648,005	196,291,227	-	
	バイオコンテンツ投資事業有限責任組合	211,815,995	-	200,952,427	△10,863,568	-	
	みえ新産業創出第2号投資事業有限責任組合	149,472,436	-	145,115,327	△4,357,109	-	
	Social Entrepreneur 投資事業有限責任組合	44,954,777	-	55,302,761	10,347,984	-	
	KSP3号投資事業有限責任組合	504,316,598	-	361,195,699	△143,120,899	-	
	Xseed High Growth投資事業有限責任組合	333,812,706	-	296,425,743	△37,386,963	-	
	デジタル・コンバージェンス投資事業有限責任組合	272,075,818	-	192,701,294	△79,374,524	-	
	エンゼル「響」投資事業有限責任組合	378,840,372	-	177,890,144	△200,950,228	-	
	TICC大学連携投資事業有限責任組合	203,062,819	-	181,482,384	△21,580,435	-	
	インテック・アイティ2号投資事業有限責任組合	733,514,729	-	953,207,573	219,692,844	-	
	イノベーション・エンジン3号投資事業有限責任組合	560,380,962	-	556,625,974	△3,754,988	-	
	UTEC2号投資事業有限責任組合	1,535,889,369	-	1,327,745,276	△208,144,093	-	
JAIC-IF4号投資事業有限責任組合	730,948,697	-	685,316,203	△45,632,494	-		

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
その他有価証券	(がんばれ！中小企業ファンド出資)	7,591,066,990	-	7,996,276,720	405,209,730	-	
	ネクスト・ファンド投資事業有限責任組合	248,523,870	-	45,357,582	△203,166,288	-	
	がんばれ中小企業・生き生き育成投資事業有限責任組合	151,789,603	-	148,906,373	△2,883,230	-	
	インディペンデントフィルムファンド投資事業有限責任組合	2,133,408	-	-	△2,133,408	-	
	西武しんきんキャピタル商店街ファンド1号地域商業育成投資事業有限責任組合	212,141,472	-	202,016,317	△10,125,155	-	
	ティーン・ハンズオン1号投資事業有限責任組合	491,586,574	-	466,978,372	△24,608,202	-	
	チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合	135,057,487	-	93,267,773	△41,789,714	-	
	イノーヴァ1号投資事業有限責任組合	618,792,544	-	587,660,687	△31,131,857	-	
	チャレンジ九州・中小企業ががんばれ投資事業有限責任組合	359,276,051	-	362,546,204	3,270,153	-	
	北海道しんきん地域活性化投資事業有限責任組合	382,406,463	-	370,096,513	△12,309,950	-	
	インスパイア・テクノロジー・イノベーション・ファンド投資事業有限責任組合	598,790,124	-	1,039,366,576	440,576,452	-	
	えひめガイアファンド投資事業有限責任組合	227,788,516	-	227,388,962	△399,554	-	
	大阪JSEEDデジタルコンテンツ育成番号投資事業有限責任組合	29,763,666	-	21,776,805	△7,986,861	-	
	ITVバリューアップ投資事業有限責任組合	81,940,883	-	78,692,480	△3,248,403	-	
	埼玉成長企業サポートファンド投資事業有限責任組合	452,285,590	-	406,343,155	△45,942,435	-	
	成長企業応援投資事業有限責任組合	67,618,815	-	67,648,529	29,714	-	
	ジャパンエンターテインメント投資事業有限責任組合	88,161,047	-	88,569,112	408,065	-	
	がんばれ東海第1号投資事業有限責任組合	180,396,240	-	146,367,848	△34,028,392	-	
	インディペンデントフィルムファンド2号投資事業有限責任組合	29,642,603	-	-	△29,642,603	-	
	MCPシナジー1号投資事業有限責任組合	1,196,268,434	-	1,374,865,949	178,597,515	-	
	TONY2号投資事業有限責任組合	138,918,295	-	93,421,038	△45,497,257	-	
	JAIC-中小企業グローバル支援投資事業有限責任組合	637,319,183	-	705,725,786	68,406,603	-	
	IDインフラストラクチャー1号投資事業有限責任組合	794,235,117	-	989,252,215	195,017,098	-	
	大阪バイオファンド投資事業有限責任組合	466,231,005	-	480,028,444	13,797,439	-	
	(事業継続ファンド出資)	4,607,260,931	-	4,151,227,907	△456,033,024	-	
	ジャパン・フード・ネットワーク1号投資事業有限責任組合	599,918,102	-	402,189,511	△197,728,591	-	
	投資事業有限責任組合夢継りファンド	1,930,607,314	-	1,851,102,191	△79,505,123	-	
	九州事業継続リッジ投資事業有限責任組合	883,310,897	-	695,685,739	△187,625,158	-	
	九州・リレーションシップ1号投資事業有限責任組合	1,204,256,813	-	1,162,776,083	△41,480,730	-	
	投資事業有限責任組合夢継り2号ファンド	79,167,805	-	39,474,383	△39,693,422	-	
	(起業支援ファンド出資)	1,496,267,894	-	1,496,706,641	438,747	-	
	ひょうご新産業創造ファンド投資事業有限責任組合	396,267,894	-	385,786,088	△10,481,806	-	
	CA Startup Internet Fund 1号投資事業有限責任組合	600,000,000	-	577,864,428	△22,135,572	-	
	B Dash Fund 1号投資事業有限責任組合	250,000,000	-	283,056,125	33,056,125	-	
	インキュベイトファンド2号投資事業有限責任組合	250,000,000	-	250,000,000	-	-	
	(中小企業成長支援ファンド出資)	8,261,474,526	-	12,952,384,716	4,690,910,190	-	
	アント・カタライザー4号投資事業有限責任組合	107,546,114	-	60,866,277	△46,679,837	-	
	テクノジーベンチャーズ3号投資事業有限責任組合	928,936,688	-	872,345,541	△56,591,147	-	
	MCPメザニン2投資事業有限責任組合	1,487,675,898	-	1,476,887,047	△10,788,851	-	
	MICイノベーション3号投資事業有限責任組合	594,575,690	-	815,567,225	220,991,535	-	
	EEIクリーンテック投資事業有限責任組合	984,592,975	-	930,996,771	△53,596,204	-	
	ひろしまイノベーション推進第2号投資事業有限責任組合	275,438,821	-	221,099,877	△54,338,944	-	
	ウイズ・ヘルスケアPE1号投資事業有限責任組合	△1,519,007,906	-	3,523,357,550	5,042,365,456	-	
	東日本大震災中小企業復興支援投資事業有限責任組合	877,422,920	-	794,121,281	△83,301,639	-	
	TMCGAP2011投資事業有限責任組合	214,953,820	-	105,954,347	△108,999,473	-	
	イノベティブ・ベンチャー投資事業有限責任組合	375,000,000	-	355,562,530	△19,437,470	-	
	ボラリス第三号投資事業有限責任組合	706,012,998	-	628,009,581	△78,003,417	-	
	IDインフラストラクチャー2号投資事業有限責任組合	1,606,049,835	-	1,554,970,124	△51,079,711	-	
	九州アントレプレナークラブ投資事業有限責任組合	137,500,000	-	137,500,000	-	-	
	ニューホライズン2号投資事業有限責任組合	27,904,110	-	17,611,168	△10,292,942	-	
	あさひリバイタルファンド投資事業有限責任組合	1,126,872,563	-	1,127,535,397	662,834	-	
	DCIハイテク製造業成長支援投資事業有限責任組合	300,000,000	-	300,000,000	-	-	
	アジャゲートウェイ1号投資事業有限責任組合	30,000,000	-	30,000,000	-	-	
	(地域中小企業応援ファンド出資)	1,124,511,547	-	1,034,817,587	△89,693,960	-	
	あおもりクリエイティブファンド投資事業有限責任組合	342,251,748	-	287,928,209	△54,323,539	-	
	とっとりチャレンジ応援ファンド投資事業有限責任組合	342,843,970	-	322,541,890	△20,302,080	-	
	ちば新産業育成投資事業有限責任組合	439,415,829	-	424,347,488	△15,068,341	-	
	(中小企業再生ファンド出資)	7,140,650,220	-	7,043,331,985	△97,318,235	-	
	静岡中小企業支援投資事業有限責任組合	△60,063,759	-	-	60,063,759	-	
	茨城いきいき投資事業有限責任組合	172,918,533	-	191,618,784	18,700,251	-	
	南国土佐再生ファンド投資事業有限責任組合	△72,887,555	-	-	72,887,555	-	
	投資事業有限責任組合愛知中小企業再生ファンド	△2,722,394	-	-	2,722,394	-	
	えひめ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	1,788,870	-	-	1,788,870	-	
	埼玉中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	△15,449,240	-	-	15,449,240	-	
	おきなわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	91,236,806	-	287,408,714	196,171,908	-	
	千葉中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	36,630,484	-	30,901,465	△5,729,019	-	
	おおさか中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	54,546,706	-	54,196,871	△351,835	-	
	静岡中小企業支援2号投資事業有限責任組合	916,347,204	-	777,516,698	△138,830,506	-	
	ぎふ中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	310,555,185	-	322,707,985	12,152,800	-	
	FB-JAIC事業再生2号投資事業有限責任組合	53,481,583	-	52,422,765	△1,058,818	-	
	静岡中小企業支援3号投資事業有限責任組合	1,395,460,047	-	1,204,099,445	△191,360,602	-	
九州中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	793,663,859	-	819,036,800	25,372,941	-		
うつくしま未来ファンド投資事業有限責任組合	559,395,690	-	515,275,010	△44,120,680	-		
いしかわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	216,308,323	-	186,131,659	△30,176,664	-		
ルネサンスファイブ投資事業有限責任組合	1,402,661,070	-	1,369,372,148	△33,288,922	-		
かながわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	121,621,500	-	85,535,089	△36,086,411	-		
おかやま企業再生ファンド投資事業有限責任組合	277,262,500	-	259,733,552	△17,528,948	-		
茨城いきいき2号ファンド投資事業有限責任組合	8,392,808	-	7,875,000	△517,808	-		
とうきょう中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	16,000,000	-	16,000,000	-	-		
山陰中小企業支援3号投資事業有限責任組合	375,000,000	-	375,000,000	-	-		
千葉中小企業再生ファンド2号投資事業有限責任組合	13,500,000	-	13,500,000	-	-		
静岡中小企業支援4号投資事業有限責任組合	475,000,000	-	475,000,000	-	-		

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	(産業復興機構出資)	7,222,861,387	-	6,999,448,009	△223,413,378	-	
	岩手産業復興機構投資事業有限責任組合	3,122,738,413	-	3,073,061,935	△49,676,478	-	
	茨城県産業復興機構投資事業有限責任組合	2,397,071,946	-	2,366,661,672	△30,410,274	-	
	宮城県産業復興機構投資事業有限責任組合	956,971,028	-	895,343,998	△61,627,030	-	
	福島産業復興機構投資事業有限責任組合	461,280,000	-	398,681,541	△62,598,459	-	
	千葉産業復興機構投資事業有限責任組合	284,800,000	-	265,698,863	△19,101,137	-	
	計	51,065,265,818	-	55,745,587,737	4,680,321,919	-	
	貸借対照表計上額合計			160,825,864,161			

※ 沖縄市アムニティプラン(株)は、平成22年6月12日に会社解散の株主総会を開催し、会社清算手続中であります。

(注) 1. 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損5,237,400,481円の戻入益は相殺されておりません。

2. その他有価証券の投資事業有限責任組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期貸借対照表計上額に当期の出資額・分配額を加減したものであります。

3. 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は、以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
新事業支援施設出資	旧新事業創出促進法(平成10年法律第152号)第32条第1項第4号に基づく出資
商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資	独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号。以下「機構法」という。)第15条第1項第8号及び中心市街地の活性化に関する法律(平成10年法律第92号)第38条第1項第1号に基づく出資
高度化出資	機構法第15条第1項第5号ハ及び旧中小企業総合事業団法(平成11年法律第19号)第21条第1項第4号に基づく出資
ベンチャーファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・設立7年未満のアーリーステージにある中小・ベンチャー企業)
がんばれ! 中小企業ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・新事業展開、第二創業に取り組み既存中小企業)
事業継続ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・後継者不在により新事業展開が困難な中小企業)
起業支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・主に設立5年未満の創業又は成長初期の段階にある中小企業者)
中小企業成長支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・新事業展開、転業、事業の再編、承継等により新たな成長・発展を目指す中小企業者)
地域中小企業応援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・一定の地域内に事業所を有する中小企業)
中小企業再生ファンド出資	機構法第15条第1項第10号及び産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(平成11年法律第131号)第47条に基づく出資(投資対象・再生に取り組む中小企業)
産業復興機構出資	機構法第15条第1項第10号及び産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(平成11年法律第131号)第47条に基づく出資(投資対象・東日本大震災の被害により再生可能性があるものの過大な債務を負っている事業者)

4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係法人貸付金	8,124,222,000	486,900,000	1,511,714,000	-	7,099,408,000	(注)
事業貸付金						
高度化貸付金	621,498,202,391	54,785,881,925	82,453,742,387	659,036,000	593,171,305,929	(注)
計	629,622,424,391	55,272,781,925	83,965,456,387	659,036,000	600,270,713,929	

(注) 当期増加額には破産更生債権等からの振替額、当期減少額の回収額には破産更生債権等への振替額等をそれぞれ含んでおります。

5. 長期借入金の明細

(1) 種別の内訳

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
都道府県借入金	4,143,983,101	299,161,000	424,993,690	4,018,150,411	無利子		
合計	4,143,983,101	299,161,000	424,993,690	4,018,150,411			

(2) 勘定別及び借入先別の内訳

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
都道府県借入金							
青森県	397,903,000	53,748,000	39,971,000	411,680,000	無利子	平成39年9月29日	
岩手県	49,723,000	5,091,000	7,821,000	46,993,000	無利子	平成39年6月29日	
宮城県	57,486,086	8,746,000	9,362,000	56,870,086	無利子	平成39年9月29日	
秋田県	14,348,273	-	1,531,000	12,817,273	無利子	平成37年9月29日	
山形県	100,183,000	6,771,000	10,050,000	96,904,000	無利子	平成39年6月29日	
福島県	126,742,420	13,672,000	11,306,000	129,108,420	無利子	平成39年9月29日	
栃木県	36,749,000	3,695,000	3,822,000	36,622,000	無利子	平成39年11月24日	
群馬県	164,237,000	11,269,000	42,747,000	132,759,000	無利子	平成39年11月24日	
埼玉県	490,839,442	38,038,000	45,219,000	483,658,442	無利子	平成39年11月24日	
千葉県	48,747,031	-	7,243,000	41,504,031	無利子	平成35年11月24日	
東京都	212,756,187	9,513,000	19,008,000	203,261,187	無利子	平成39年11月24日	
神奈川県	59,538,000	2,322,000	10,811,000	51,049,000	無利子	平成39年11月24日	
新潟県	147,016,932	5,061,000	13,580,000	138,497,932	無利子	平成39年11月24日	
長野県	90,840,280	6,730,000	12,111,000	85,459,280	無利子	平成39年11月24日	
静岡県	80,947,960	3,891,000	10,773,000	74,065,960	無利子	平成39年11月24日	
愛知県	111,058,299	4,066,000	5,776,191	109,348,108	無利子	平成39年12月4日	
岐阜県	14,171,000	1,312,000	2,782,000	12,701,000	無利子	平成39年12月4日	
三重県	36,387,000	4,199,000	4,334,000	36,252,000	無利子	平成39年12月4日	
富山県	16,368,000	701,000	4,245,000	12,824,000	無利子	平成39年12月4日	
石川県	49,401,173	525,000	1,251,663	48,674,510	無利子	平成39年12月4日	
福井県	32,851,761	-	87,972	32,563,789	無利子	-	
滋賀県	13,225,211	-	3,599,613	9,625,598	無利子	-	
京都府	87,315,000	2,400,000	12,872,000	76,843,000	無利子	平成35年5月30日	
奈良県	70,475,823	4,368,000	4,670,000	70,173,823	無利子	平成35年5月30日	
大阪府	127,151,614	-	103,209	127,048,405	無利子	平成30年5月30日	
兵庫県	12,847,000	-	7,359,000	5,488,000	無利子	平成26年5月31日	
和歌山県	25,404,444	-	16	25,404,428	無利子	-	
鳥取県	139,849,388	13,872,000	15,856,000	137,865,388	無利子	平成39年12月1日	
島根県	173,127,397	9,114,000	15,704,792	166,536,605	無利子	平成39年12月1日	
岡山県	2,028,000	-	881,000	1,147,000	無利子	平成27年11月30日	
広島県	447,021,000	36,489,000	48,432,000	435,078,000	無利子	平成39年12月1日	
山口県	72,685,820	-	-	72,685,820	無利子	-	
愛媛県	271,400,276	-	4,356,950	267,043,326	無利子	平成38年6月29日	
福岡県	37,982,000	2,415,000	5,029,000	35,368,000	無利子	平成39年12月4日	
佐賀県	75,130,000	4,356,000	8,983,000	70,503,000	無利子	平成39年12月4日	
長崎県	56,383,000	-	7,492,000	48,891,000	無利子	平成39年3月4日	
熊本県	21,677,000	1,407,000	1,956,000	21,128,000	無利子	平成39年12月4日	
大分県	104,362,000	36,769,000	10,119,000	131,012,000	無利子	平成40年3月1日	
宮崎県	42,557,284	6,062,000	9,109,284	39,510,000	無利子	平成40年3月1日	
鹿児島県	13,359,000	130,000	1,781,000	11,708,000	無利子	平成38年12月4日	
沖縄県	11,907,000	2,429,000	2,858,000	11,478,000	無利子	平成40年3月1日	
計	4,143,983,101	299,161,000	424,993,690	4,018,150,411			

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	79,783,211	77,946,352	79,783,211	-	77,946,352	
計	79,783,211	77,946,352	79,783,211	-	77,946,352	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
事業貸付金	687,330,570.754	△35,292,295.023	652,038,275.731	90,110,859.043	△4,611,001.926	85,499,857.117	
一般債権	584,677,819.366	△27,941,421.675	556,736,397.691	6,966,923.092	△116,283.280	6,850,639.812	
貸倒懸念債権	44,944,605.025	△1,410,288.787	43,534,316.238	34,299,170.431	△817,161.250	33,482,009.181	
破産更生債権等	57,708,146.363	△5,940,584.561	51,767,561.802	48,844,765.520	△3,677,557.396	45,167,208.124	
未収収益(事業貸付金利息)							
一般債権	457,399,892	△86,964,533	370,435,359	21,860,497	△2,332,224	19,528,273	
未収入金(事業貸付金利息)							
一般債権	15,765,429	10,142,864	25,908,293	450,744	72,206	522,950	
求償権							
破産更生債権等	534,879,288	△10,281,574	524,597,714	522,352,508	△7,776,218	514,576,290	
助成金							
破産更生債権等	2,130,126	△320,000	1,810,126	2,070,126	△290,000	1,780,126	
未収入金(資料等)	25,572,444	11,832,871	37,405,315	17,147,292	14,361,216	31,508,508	
一般債権	2,227,242	△1,979,631	247,611	1,406	△1,406	-	
貸倒懸念債権	1,697,684	1,805,908	3,503,592	357,742	932,954	1,290,696	
破産更生債権等	21,647,518	12,006,594	33,654,112	16,788,144	13,429,668	30,217,812	
計	688,366,317.933	△35,367,885.395	652,998,432.538	90,674,740.210	△4,606,966.946	86,067,773.264	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「3.引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務会計額	5,677,858,394	214,563,019	206,963,687	5,685,457,726	
退職一時金に係る債務	1,839,208,227	61,017,687	151,942,260	1,748,283,654	
厚生年金基金に係る債務	3,838,650,167	153,545,332	55,021,427	3,937,174,072	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	1,236,110,646	162,716,489	6,975,978	1,391,851,157	
退職給付引当金	4,441,747,748	51,846,530	199,987,709	4,293,606,569	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	929,776,187.381	13,400,000.000	-	943,176,187.381	(注)
計	929,776,187.381	13,400,000.000	-	943,176,187.381	
資本剰余金					
資本剰余金					
資本剰余金	512,796,662	-	-	512,796,662	
前中期目標期間繰越積立金	422,609,355	-	-	422,609,355	
損益外固定資産売却差額	△533,538,463	△135,579,395	△31,040,241	△638,077,617	特定資産の売却による
計	401,867,554	△135,579,395	△31,040,241	297,328,400	
損益外減価償却累計額	△7,567,371,617	△769,313,061	△155,979,148	△8,180,705,530	特定資産の減価償却及び売却による
損益外減損損失累計額	△21,457,584	-	-	△21,457,584	
民間出えん金	18,525,608	-	18,525,608	-	出えん者への返還による
差引計	△7,168,436,039	△904,892,456	△168,493,781	△7,904,834,714	

(注) 当期増加額は、被災中小企業の早期復興に向けた資金支援(10,000,000,000円)、海外展開を行う中小企業の経営基盤強化事業(2,400,000,000円)、経営資源融合を行う中小企業の資本力強化事業(1,000,000,000円)のための出資によるものであります。

14. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項に基づく積立金	-	4,438,485,277	-	4,438,485,277	平成23年度利益処分による増加
前中期目標期間繰越積立金	1,725,313,695	-	1,283,971,647	441,342,048	前中期目標期間繰越積立金の国庫納付額、自己財源により取得した償却資産の当期減少額及び組織関係の事業資金に充てるための取崩額
計	1,725,313,695	4,438,485,277	1,283,971,647	4,879,827,325	

15. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額		
前中期目標期間繰越積立金	1,283,971,647	前中期目標期間繰越積立金の国庫納付額、自己財源により取得した償却資産の当期減少額及び組織関係の事業資金に充てるための取崩額
計	1,283,971,647	

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

① 一般経理

(単位:円)

交付年度	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成21年度	1,099,904,188	-	-	-	-	-	1,099,904,188
平成22年度	1,031,756,001	-	-	-	-	-	1,031,756,001
平成23年度	28,327,653,298	-	19,257,454,037	-	-	19,257,454,037	9,070,199,261
平成24年度	-	13,144,622,000	12,829,933,536	18,974,306	-	12,848,907,842	295,714,158
合計	30,459,313,487	13,144,622,000	32,087,387,573	18,974,306	-	32,106,361,879	11,497,573,608

② 復興特別経理

(単位:円)

交付年度	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	-	5,252,038,000	-	-	-	-	5,252,038,000
合計	-	5,252,038,000	-	-	-	-	5,252,038,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成21年度交付分

(単位:円)

費用進行基準 による振替額	区分	金額	内訳
	-	運営費交付金収益	-
資産見返運営費交付金		-	
資本剰余金		-	
計		-	

② 平成22年度交付分

(単位:円)

費用進行基準 による振替額	区分	金額	内訳
	-	運営費交付金収益	-
資産見返運営費交付金		-	
資本剰余金		-	
計		-	

③ 平成23年度交付分

(単位:円)

費用進行基準 による振替額	区分	金額	内訳
	-	運営費交付金収益	19,257,454,037
資産見返運営費交付金		-	
資本剰余金		-	
計		19,257,454,037	

④ 平成24年度交付分

(単位:円)

費用進行基準 による振替額	区分	金額	内訳
	-	一般経理	運営費交付金 収益
資産見返 運営費交付金			18,974,306
資本剰余金			-
復興特別経理		運営費交付金収益	-
		資産見返運営費 交付金	-
		資本剰余金	-
計	12,848,907,842		

①費用進行基準を採用した業務:一般経理における事業の一部
 ②当該業務に係る収支
 ア)支出の額: 13,687,729,136
 (役員員給与 3,988,458,229 管理諸費 1,488,892,334 事業費 8,210,378,573)
 イ)収入の額: 838,821,294
 (大専関係事業収入 740,706,198 その他指導研修事業収入 98,115,096)
 ウ)固定資産の取得額: 18,974,306
 (工具器具備品 18,275,606 商標権 387,900 ソフトウェア 310,800)
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠
 ア) 13,687,729,136 - イ) 838,821,294 - ウ) 18,974,306 = 12,829,933,536

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	業務等区分	金額	
平成21年度	費用進行基準を 採用した業務に 係る分	一般経理 1,099,904,188	○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の節減により事業費が削減されたこと及び一部事業費支出の翌事業年度への繰り越し等により運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
	計	1,099,904,188	
平成22年度	費用進行基準を 採用した業務に 係る分	一般経理 1,031,756,001	○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の節減により事業費が削減されたこと及び一部事業費支出の翌事業年度への繰り越し等により運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
	計	1,031,756,001	
平成23年度	費用進行基準を 採用した業務に 係る分	一般経理 9,070,199,261	○運営費交付金債務残高の発生理由 1. 特定事業者復興支援施設整備事業においては、自治体に施設を譲渡することに伴い収益化するため、その譲渡が翌事業年度以降となったこと及び事業費支出の翌事業年度への繰り越し等により運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 2. 上記1.を除く東日本大震災による補正予算にかかる事業を翌事業年度に繰り越したものの。 3. 上記1.2.を除く事業の実施及び事業費支出の翌事業年度への繰り越し等により運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
	計	9,070,199,261	
平成24年度	費用進行基準を 採用した業務に 係る分	一般経理 295,714,158	○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の節減により事業費が削減されたこと及び一部事業費支出の翌事業年度への繰り越し等により運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
	復興特別経理	5,252,038,000	
計	5,547,752,158		

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

該当ありません。

17-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					収益計上	摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等		
平成23年度中小企業海外展開等支援事業費補助金(平成23年度二次補正)	598,430,114	-	-	-	-	-	598,430,114	
平成23年度中小企業海外展開等支援事業費補助金(平成23年度三次補正(国内準備支援等))	321,632,333	-	-	-	-	-	321,632,333	
平成23年度中小企業海外展開等支援事業費補助金(平成23年度三次補正(ワンストップ相談窓口運営等))	403,484,332	-	-	-	-	-	403,484,332	
平成24年度中小企業海外展開等支援事業費補助金	190,445,406	-	-	-	-	-	190,445,406	
平成24年度産油国石油精製技術等対策事業費補助金(産油国開発支援等事業のうち産油国産産業協力等事業に係るもの)	33,989,529	-	-	-	-	-	33,989,529	
中小企業再生支援協議会機能強化補助金	4,052,493,062	-	-	-	4,049,686,195	-	2,806,867	当期交付額のうち、18,062円は運用益によるものであります。
消費税転嫁対策補助金	227,791,000	-	-	-	227,791,000	-	-	
認定支援機関による経営改善計画策定支援補助金	40,500,591,803	-	-	-	40,498,605,785	-	1,986,018	当期交付額のうち、591,803円は運用益によるものであります。
中小企業災害復旧資金利子補給補助金	450,236,598	-	-	-	-	13,446,374	436,790,224	当期交付額のうち、13,446,374円は運用益によるものであります。
中小企業再生支援利子補給補助金	660,539,443	-	-	-	-	41,703,781	618,835,662	当期交付額のうち、41,703,781円は運用益によるものであります。
地域需要創造型等起業・創業促進補助金	20,000,041,631	-	-	-	-	19,998,943,625	1,098,006	当期交付額のうち、41,631円は運用益によるものであります。
計	67,439,675,251	-	-	-	44,776,082,980	20,054,093,780	2,609,498,491	

17-3 預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
中小企業再生支援協議会機能強化補助金	-	4,049,686,195	-	4,049,686,195	
消費税転嫁対策補助金	-	227,791,000	-	227,791,000	
認定支援機関による経営改善計画策定支援補助金	-	40,498,605,785	-	40,498,605,785	
計	-	44,776,082,980	-	44,776,082,980	

17-4 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
中小企業災害復旧資金利子補給補助金	9,861,488,735	13,446,374	436,790,224	9,438,144,885	中小企業災害復旧資金利子補給等に使用
中小企業再生支援利子補給補助金	18,404,457,784	41,703,781	618,835,662	17,827,325,903	中小企業再生支援利子補給等に使用
地域需要創造型等起業・創業促進補助金	-	19,998,943,625	-	19,998,943,625	
計	28,265,946,519	20,054,093,780	1,055,625,886	47,264,414,413	

18. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

19. セグメント情報

(単位:円)

	一般経理	組織関連業務経理	復興特別経理	計	調整	合計
事業費用、事業収益及び事業損益						
I 事業費用						
新事業支援業務費	5,567,377.176	-	-	5,567,377.176	△2,477.207	5,564,899.969
経営基盤強化業務費	10,232,781.046	7,306.138	-	10,240,087.184	△38,955.172	10,201,132.012
経営環境対応業務費	21,326,572.365	-	594,763	21,327,167.128	-	21,327,167.128
一般管理費	3,589,810.268	1,389,027	376,618	3,591,575.913	△270.450	3,591,305.463
その他	75,976.447	1,085	271	75,977.803	-	75,977.803
事業費用合計	40,792,517.302	8,696.250	971.652	40,802,185.204	△41,702.829	40,760,482.375
II 事業収益						
運営費交付金収益	32,087,387.573	-	-	32,087,387.573	-	32,087,387.573
補助金等収益	2,609,498.491	-	-	2,609,498.491	-	2,609,498.491
貸付金利息収入	1,798,858.972	-	-	1,798,858.972	-	1,798,858.972
出資金収益	5,090,747.492	-	-	5,090,747.492	-	5,090,747.492
指導研修事業収入	976,519.305	-	-	976,519.305	-	976,519.305
財務収益	919,245.409	664.382	11,891.824	931,801.615	-	931,801.615
その他	1,463,274.388	680.868	10,727	1,463,965.983	△2,457.657	1,461,508.326
事業収益合計	44,945,531.630	1,345.250	11,902.551	44,958,779.431	△2,457.657	44,956,321.774
事業損益	4,153,014.328	△7,351.000	10,930.899	4,156,594.227	39,245.172	4,195,839.399
総資産額						
I 流動資産						
現金及び預金	62,745,671.924	153,063.797	2,643,644.497	65,542,380.218	-	65,542,380.218
有価証券	214,994,535.707	-	2,620,000.000	217,614,535.707	-	217,614,535.707
事業貸付金	590,270,713.929	-	10,000,000.000	600,270,713.929	-	600,270,713.929
特定事業者復興支援施設	6,564,621.000	-	-	6,564,621.000	-	6,564,621.000
その他	11,566,550.851	1,143.912	357.290	11,568,052.053	△65,114.123	11,502,937.930
貸倒引当金(△)	△40,353,990.912	-	-	△40,353,990.912	-	△40,353,990.912
流動資産合計	845,788,102.499	154,207.709	15,264,001.787	861,206,311.995	△65,114.123	861,141,197.872
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物	20,757,364.467	-	-	20,757,364.467	-	20,757,364.467
構築物	378,689.541	-	-	378,689.541	-	378,689.541
その他	717,529.850	-	-	717,529.850	-	717,529.850
土地	12,616,652.159	-	-	12,616,652.159	-	12,616,652.159
有形固定資産合計	34,470,236.017	-	-	34,470,236.017	-	34,470,236.017
2 無形固定資産						
無形固定資産合計	154,214.277	-	-	154,214.277	-	154,214.277
3 投資その他の資産						
投資有価証券	130,844,672.904	-	-	130,844,672.904	-	130,844,672.904
関係会社株式	29,981,191.257	-	-	29,981,191.257	-	29,981,191.257
破産更生債権等	51,803,026.040	524,597.714	-	52,327,623.754	-	52,327,623.754
その他	6,132,002.671	195	49	6,132,002.915	-	6,132,002.915
貸倒引当金(△)	△45,199,206.062	△514,576.290	-	△45,713,782.352	-	△45,713,782.352
投資その他の資産合計	173,561,686.810	10,021.619	49	173,571,708.478	-	173,571,708.478
固定資産合計	208,186,137.104	10,021.619	49	208,196,158.772	-	208,196,158.772
資産合計	1,053,974,239.603	164,229.328	15,264,001.836	1,069,402,470.767	△65,114.123	1,069,337,356.644

(注) 1. セグメントの区分方法は、独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号)第17条第2項及び附則第6条第3項に基づき区分経理の方法としております。

2. 組織関連業務経理における事業費用8,696,250円のうち、4,128,695円は前中期中目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

3. 各セグメントにおける一般勘定各経理間の相殺処理の内訳は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

		備考
事業費用、事業収益及び事業損益		
I 事業費用	△41,702.829	
新事業支援業務費	△2,477.207	
(貸倒引当金繰入)	△290.000	貸倒引当金戻入益との相殺額(一般経理)
(租税公課)	△2,187.048	雑益との相殺額(一般経理)
(租税公課)	△137	雑益との相殺額(組織関連業務経理)
(租税公課)	△22	雑益との相殺額(復興特別経理)
経営基盤強化業務費	△38,955.172	
(貸倒引当金繰入)	△7,776.218	貸倒引当金戻入益との相殺額(組織関連業務経理)
(関係会社株式評価損)	△31,178.954	関係会社株式評価損戻入益との相殺額(一般経理)
一般管理費	△270.450	
(雑費)	△270.450	雑益との相殺額(一般経理)
II 事業収益	△2,457.657	
その他	△2,457.657	
(雑益)	△2,187.207	租税公課との相殺額(一般経理)
(雑益)	△216.359	雑費との相殺額(組織関連業務経理)
(雑益)	△54.091	雑費との相殺額(復興特別経理)
総資産額		
I 流動資産	△65,114.123	
その他	△65,114.123	
(未収入金)	△64,843.673	未払金との相殺額(一般経理)
(未収入金)	△216.359	未払金との相殺額(組織関連業務経理)
(未収入金)	△54.091	未払金との相殺額(復興特別経理)

4. 各セグメントにおける損益外減価償却相当額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

一般経理	繊維関連業務経理	復興特別経理	計
769,313,061	-	-	769,313,061

5. 各セグメントにおける損益外除売却差額相当額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

一般経理	繊維関連業務経理	復興特別経理	計
△51,439,994	-	-	△51,439,994

6. 各セグメントにおける引当外賞与見積額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

一般経理	繊維関連業務経理	復興特別経理	計
△46,326,563	-	-	△46,326,563

7. 各セグメントにおける引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

	一般経理	繊維関連業務経理	復興特別経理	計
国からの出向に係るもの	13,691,750	7,902	1,975	13,701,627
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の増加見積額	△350,411,889	-	-	△350,411,889
計	△336,720,139	7,902	1,975	△336,710,262

20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。

21. 信用基金の運用状況の明細

繊維信用基金

概要

繊維信用基金は、機構法附則第8条第1項の業務に関し設けられております。当基金は、中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律附則第2条第13項及び第14項の規定により、繊維事業者又はその組織する団体からの出えん金により構成されておりますが、機構法附則第13条第1項の規定に基づき、返還及び供託したことにより残高は0円となっております。

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
民間出えん金					
繊維信用基金	18,525,608	-	18,525,608	-	
計	18,525,608	-	18,525,608	-	